

建設業の人手不足は解消するか

就業者数と必要生産性の試算による考察

経済調査部エコノミスト

大和香織

03-3591-1284

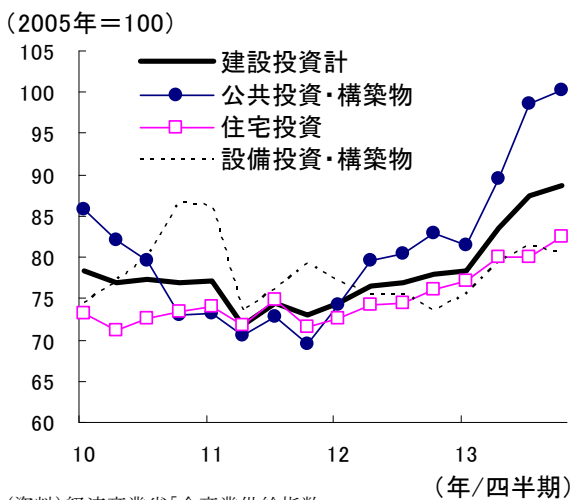
kaori.yamato@mizuho-ri.co.jp

- 2005～10年の労働移動のトレンドが続くと仮定した場合（ケース①）、2020年の建設業就業者数は2010年と比べておよそ100万人減少すると試算される
- 就業者数が減少するもとの将来期待される建設投資を実現するために必要な労働生産性は、2019年以降には過去最高水準を上回ることとなり、生産性上昇では需要拡大に対応しきれない惧れも
- 1990年代前半の労働移動トレンドに戻れば（ケース②）、建設業就業者数の維持は概ね可能。しかし建設以外の分野で人手不足となり、成長率を抑制する可能性があることに留意が必要

1. 建設業の人手不足が深刻化

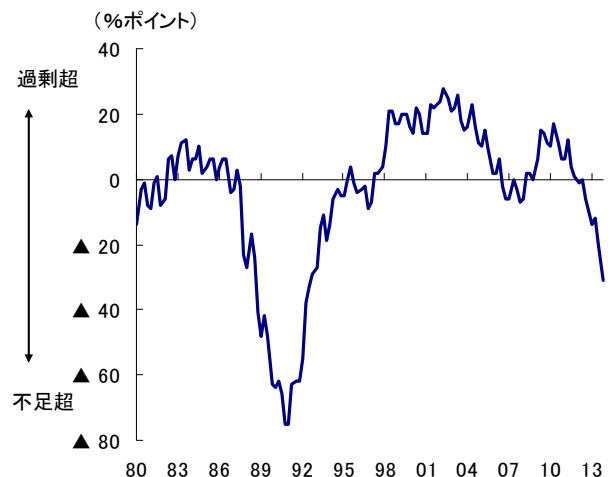
東日本大震災の復興事業や全国的な住宅市場の回復、緊急経済対策（2013年1月閣議決定）による公共投資拡大を背景に、建設業の人手不足感が強まっている。2013年の建設投資（全産業供給指数の住宅投資及び公共投資・構築物、設備投資・構築物の加重平均）は、公共投資を中心に前年比で13.7%上昇した（図表1）。一方、2013年の建設業就業者数は499万人と2012年比4万人減少している。その結果、2013年12月の日銀短観では建設業の雇用人員判断DIが1992年以来の水準まで低下しており、人

図表1 建設投資の推移（全産業供給指数）



(資料) 経済産業省「全産業供給指数」

図表2 建設業の雇用人員判断DIの推移



(注) 2003年以前は、2003年12月調査の新基準と旧基準との差分を用いて旧基準系列を修正。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

手不足感は2006年前後の不動産ミニバブル期に比べてもはるかに強まっている（前頁図表2）。

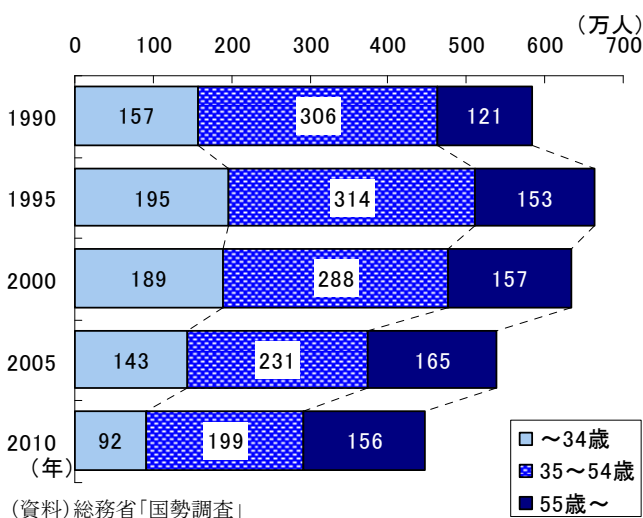
建設業で人手不足が深刻化している一因として、過去における新卒採用の減少や離職率の上昇などにより若年労働者が減少していることが指摘されている¹。若年入職者の減少に伴い就業者構成が高齢者に偏るなか、2012年から団塊世代が65歳を迎えており、退職者の増加により将来にわたって働き手が不足する懸念も強い。建設業就業者数がピークだった1995年と2010年を比べると、55歳以上就業者数はほぼ変化していない（153万人→156万人）のに対し、35歳未満及び35～54歳の就業者数はそれぞれ100万人以上減少した（図表3）。

他方、建設需要については、短期的に経済対策の効果剥落に伴う公共投資の減少が予想されるものの、中期的には震災復興事業のさらなる進捗や、2020年開催の東京オリンピック関連を含めた民間投資の拡大が見込まれている。「2013年度企業行動に関するアンケート調査」（内閣府）で建設業の業界需要見通しを確認すると、2014年度は▲3.2%と減少が見込まれているが、今後2～3年（15～16年度）は年平均+1.2%、今後4～5年（17～18年度）は同+1.7%と、拡大が期待されている（図表4）。

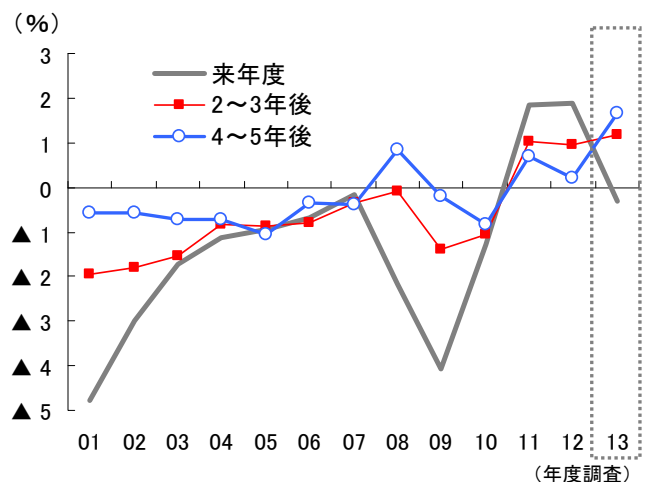
先行きの建設需要を支える働き手確保の問題について、政府も危機感を強めているようだ。国土交通省は2013年から建設労働者の処遇改善や採用拡大に向けた取組みを強化し、2014年1月には「建設産業活性化会議」を設置して、中期的な人材確保策の検討に乗り出した。2月の第2回会合では建設業就業者数の将来推計が示され、若年層の入職促進、中堅層の離職抑制、高齢層の退職延期などの人材確保策に成功すれば、2025年の就業者数は2012年比▲3%程度とほぼ現在の水準を維持できる（自然体では▲42%と大幅に減少）と報告された。人材確保策としては、待遇改善などを通じた若年入職者の増加（離職者の減少）や研修制度を活用した外国人労働者の受入拡大などが議論されているようだ。

政府は投資拡大を含めた成長戦略の実現によって実質2%の経済成長を目指しており、建設業の供給制約がその足かせとならないよう人材確保を検討することはもちろん必要である。しかし、将来の勞

図表3 建設業の年齢階層別就業者数の推移



図表4 建設業の期待成長率（業界需要見通し）



(注)「2～3年後」は「今後3年」と「来年度」見通し、「4～5年後」は「今後5年」と「今後3年」見通しを用いて算出。
 (資料)内閣府「企業行動に関するアンケート調査」より、みずほ総合研究所作成

働力人口の減少が不可避な日本経済において、ある業種の人材確保を政策的に支援した場合、その他の業種で人手不足が深刻化する可能性があることも留意すべきであろう。また、そもそも就業者数をどの程度確保できれば建設業の供給不足が生じないのかという点も定かではない。

そこで本稿では、将来の建設業以外の業種についても就業者を試算した上で、今後予想される建設需要に対して労働供給面での制約が生じるか否かを検討する。供給制約の有無の判断基準として労働生産性（実質建設投資/建設就業者数）を試算し、過去のデータや諸外国の建設業の労働生産性などを参考に、労働生産性の上昇によってどの程度まで建設投資の拡大に対応可能かについて考察する。

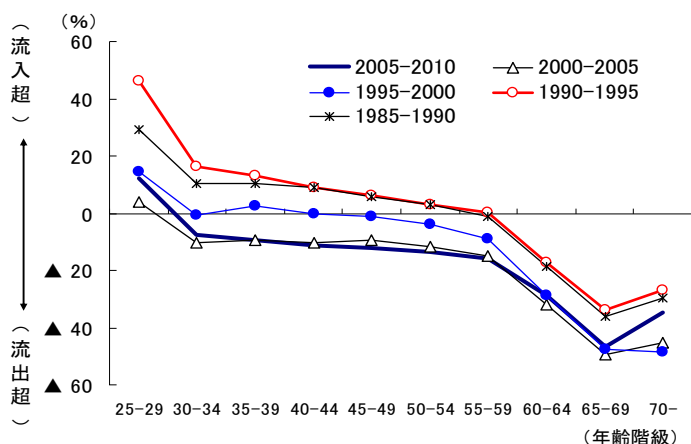
2. 建設業就業者数の試算

(1) 試算の前提

就業者数（労働供給）については国勢調査ベースで試算するため、直近実績値である2010年を起点とする。業種は産業分類変更の影響を受けない「農林水産業」「建設業」「製造業」「卸売・小売業」「金融・保険業」「その他非製造業」「公務」の7業種に再分類し、5歳刻みの年齢別・業種別就業者毎にコーホート変化率（ある業種の5歳刻み年齢階級別就業者数の、5年前5歳前就業者数からの変化率）を用いて2015年、2020年の就業者数を試算した（試算方法の詳細は補論）。

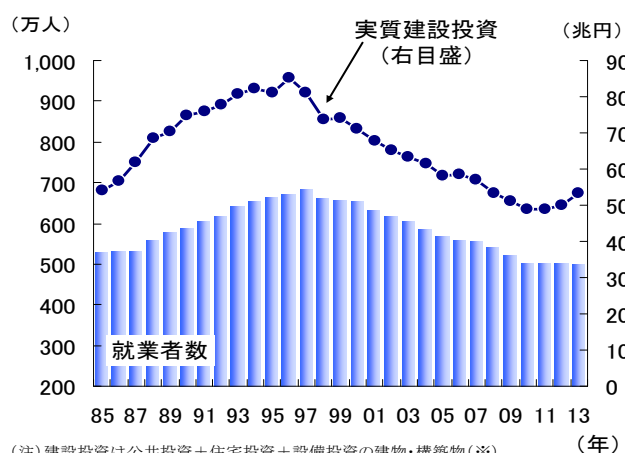
試算に用いる先行きのコーホート変化率、および業種計の就業者数見通しについては次の通りとした。まず、コーホート変化率は過去実績を用いるが、時期によって就業者の流出入傾向（新規参入や退出、産業間労働移動による変動等）が異なるため、どの時期のコーホート変化率を適用するかによって試算結果が大きく変わりうる（図表5）。建設業のコーホート変化率をみると、1985～90年、1990～95年は若年から50歳代まで流入超（入職者数>離職者数）であったが、2000～05年、2005～10年は

図表5 建設業就業者数のコーホート変化率



(注)コーホート変化率=E(a,t)/E(a-5,t-5)。E:就業者数、a:年齢階級、t:年
(資料)総務省「国勢調査」

図表6 実質建設投資と建設業就業者数



(注)建設投資は公共投資+住宅投資+設備投資の建物・構築物(※)。
(※)は固定資本マトリックス(名目)により、民間法人企業の固定資本形成の建物・構築物比率を算出し、実質設備投資を按分した。1993年以前は形態別の固定資本形成(実質、公的部門含む)の住宅以外の建物・構築物比率などからの推計値。2013年は2012年の比率で固定して算出した。
(資料)内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」よりみずほ総合研究所作成

25～29歳層を除き、全ての年齢階層で流出超に転じている。1990年代後半以降、公共投資が大幅に削減されるなど建設投資低迷が続いたことが、就業者数の大幅な減少（流出超）を引き起こしたとみられる（前頁図表6）。通常は産業構造の変化を考慮して直近のコホート変化率を使うが、今後建設需要の回復が見込まれるなかで低迷期のコホート変化率を適用すると過少推計になる可能性がある。そこで、本試算では直近値の①2005～2010年実績に加えて、建設投資が大幅に減少する以前の②1990～1995年実績も使い、2パターンの就業者数を試算した。

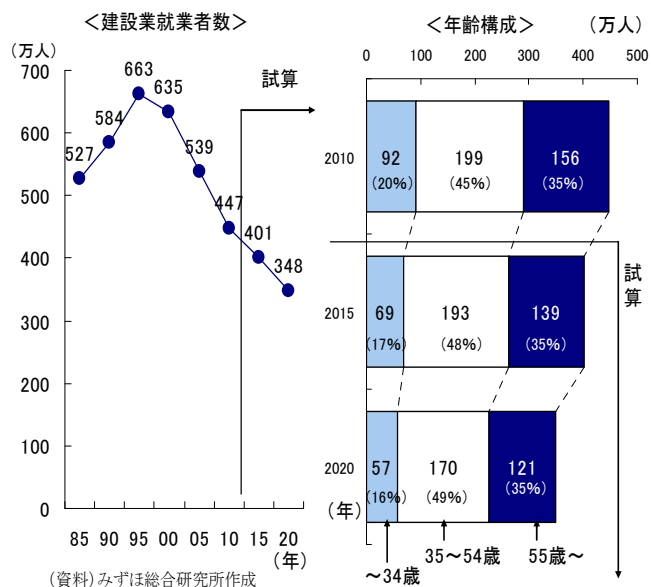
全体の就業者数については、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口（2013年推計）を用い、年齢別労働力率と失業率をそれぞれ仮定して算出した。具体的には、労働力率が上昇トレンドにある高齢者層（男性65～69歳及び70歳以上、女性50歳以上の各年齢階層）や女性の25～39歳層の労働力率は2000～10年の平均上昇率が2020年まで続き、それ以外の年齢層は景気回復期にあった2005年の水準まで上昇するとした。失業率は2020年に国勢調査ベースで3.9%（2010年は6.4%）²まで低下が続くと仮定した。

（2）試算結果

建設業就業者数の試算結果は図表7、8の通りである。直近（2005～2010年）のコホート変化率を用いたケース①の場合、建設業の就業者数は2010年の447万人から2015年に401万人、2020年には348万人と2010年比99万人減少する。年齢構成をみると、34歳以下の若年就業者比率が2010年の20%から2020年には16%まで低下する一方で、55歳以上の高齢就業者比率は35%で変わらない。高齢者比率は

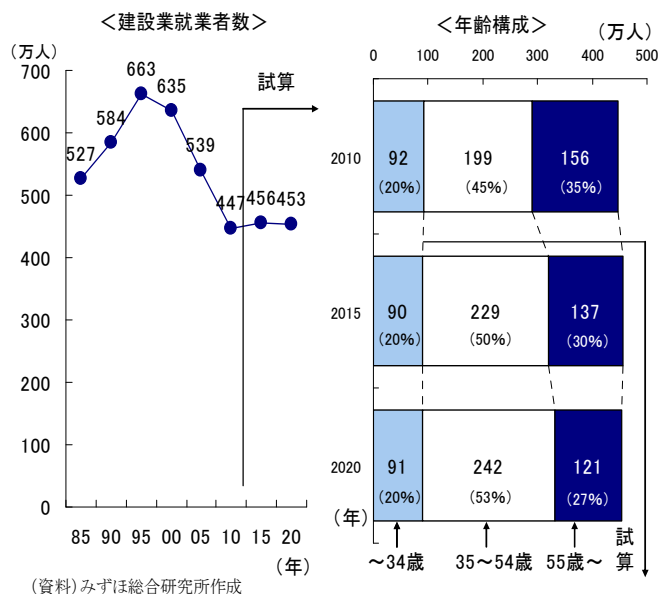
図表7 建設業の就業者数の試算値

（ケース①：2005～10年のコホート変化率適用）



図表8 建設業の就業者の試算値

（ケース②：1990～95年のコホート変化率適用）



1990年の21%から2000年25%、2010年35%へと急速に高まったが、団塊世代が退出することで、就業者の高齢化には一応歯止めがかかる（ただし、平均年齢は2010年47.0歳→2020年48.8歳に上昇する）。

建設投資が増加していた1990～1995年のコーホート変化率を用いたケース②の場合、建設業の就業者数は2015年に456万人と2010年比+9万人、2020年も453万人と2010年比+6万人という結果となった。1990年代前半までは若年層だけでなく中堅層でも流入超（入職者数>離職者数）であったことから、生産年齢人口が減少する2015年、2020年でも就業者数は減少しない。年齢別にみても、34歳までの若年労働者数は2010年比ほぼ横ばいで推移し、35～54歳の中堅層は2020年時点で43万人増加する。55歳以上の高齢層はケース①と同程度減少し、2010年比▲35万人となる。その結果、高齢層比率が10%程度低下して中堅層比率が上昇、若年層比率は2010年からほぼ横ばいとなっている。

建設業を含む全業種の就業者数は、2010年の5,961万人から2015年6,069万人（2010年比+108万人）に増加した後、2020年には6,048万人とやや減少する（2010年比では+87万人）と試算した（図表9）。女性や高齢者の労働力率が上昇するなかで失業率の低下が続くと仮定していることから、生産年齢人口が減少するなかでも2020年時点でも2010年の就業者数を上回る結果となっている。2020年の建設業を除く就業者数は、ケース①で2010年比+186万人、ケース②で同+81万人と、いずれも2010年より増加する。

3. 労働生産性のシミュレーション

(1) 試算結果

次に、先行き予測される建設投資（需要）を実現するために、前節で試算した就業者数2パターンを前提とした場合にどの程度の労働生産性が必要とされるかを試算する。実質建設投資の先行きにつ

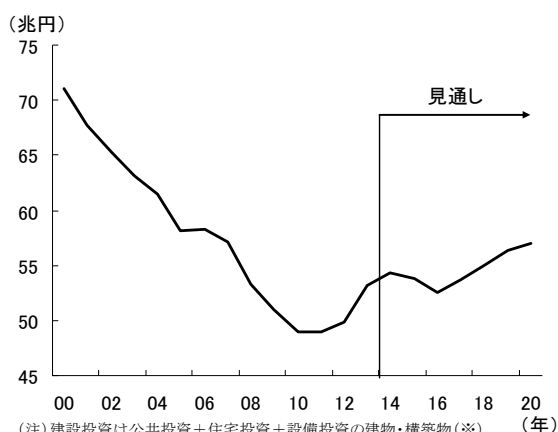
図表9 就業者数の試算結果一覧

(単位:万人)

	2010年	試算					
		ケース①			ケース②		
		2015年	2020年	2010年比	2015年	2020年	2010年比
労働力人口	6,370	6,361	6,294	▲76	(ケース①と同じ)		
就業者数	5,961	6,069	6,048	87	(ケース①と同じ)		
建設業	447	401	348	▲99	456	453	6
建設業以外	5,514	5,667	5,700	186	5,613	5,595	81
農林漁業	238	216	210	▲28	172	129	▲109
製造業	963	959	930	▲27	896	824	▲139
卸売・小売業	980	944	892	▲88	1,016	1,019	39
金融・保険業	151	159	161	10	143	133	▲18
その他非製造業	2,980	3,176	3,281	301	3,180	3,287	307
公務	202	214	220	18	205	203	1

(注)「分類不能の産業」の就業者数は「その他非製造業」に含めた。
 (資料)総務省「国勢調査」などから、みずほ総合研究所作成

図表10 実質建設投資の見通し



(注)建設投資は公共投資+住宅投資+設備投資の建物・構築物(※)。
 (※)は固定資本マトリックス(名目)により、民間法人企業の固定資本形成の建物・構築物比率を算出し、実質設備投資を按分した。1993年以前は形態別の固定資本形成(実質、公的部門含む)の住宅以外の建物・構築物比率などからの推計値。2013年以降は2012年の比率で固定して算出した。
 (資料)内閣府「国民経済計算」よりみずほ総合研究所作成

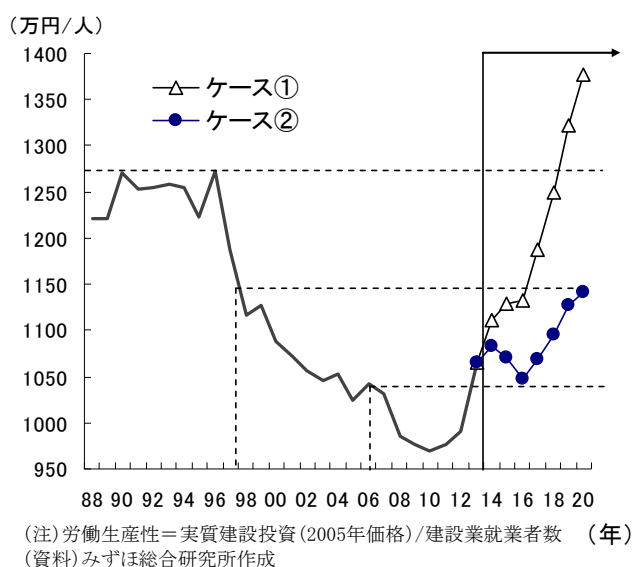
いては、みずほ総合研究所の中期見通しを用いる（図表 10）³。建設投資は緊急経済対策による公共投資増加や消費税率引き上げ前の住宅投資拡大によって 2013 年に大幅に増加したが、それらの押し上げが剥落することから 2015～2016 年にかけて一旦減少に転じ、2017 年以降は民間設備投資の回復に伴い再び増加に転じる見通しである⁴。なお、実質 GDP 成長率は 2017 年～2020 年に年平均 2% まで高まると予測しているが、政府の成長戦略が成功した場合に想定される成長率（2017 年度 2.0% から 2020 年度 2.3% まで徐々に加速、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」2014 年 1 月）に比べるとやや低い。建設投資の政府試算は公表されていないが、政府目標通りの成長率が実現した場合には、建設投資（需要）は本試算の想定を上回る可能性がある。

この見通しの下で、ケース①の就業者数が減少した場合の建設業の労働生産性を計算すると、2015～16 年の建設投資の減少局面でも低下することなく、2017 年以降は民間投資の回復に伴い大幅な上昇が必要になることがわかる（図表 11）。2019 年以降の建設投資見通しを実現するためには、過去最高水準（1996 年）を上回る労働生産性（2019 年は 1996 年比 +3.9%、2020 年は同 +8.2%）が必要となる。過去最高水準を上回る労働生産性の改善が実現しなければ、2019 年以降は就業者不足に伴う建設業の供給制約によって、期待される建設投資が実現できない恐れがある。

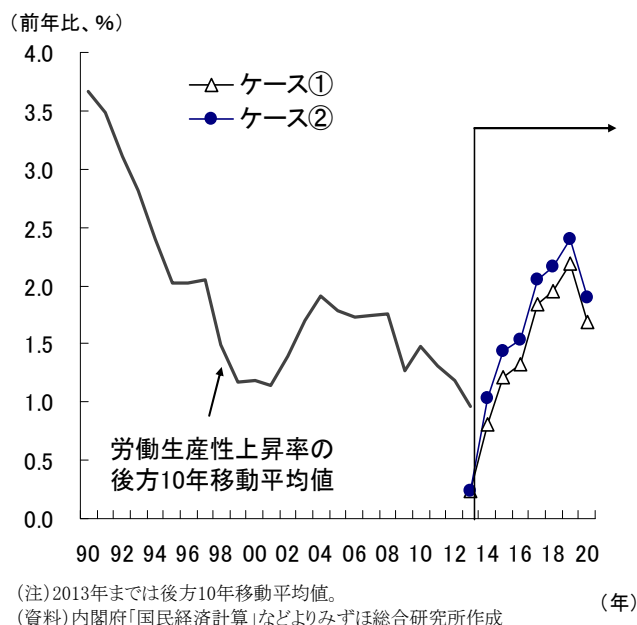
一方、ケース②の就業者数がほぼ 2010 年並みを維持する場合、2015～16 年には建設投資の減少に伴い労働生産性も一旦低下する。その後上昇に転じるものの、2020 年時点で 1997 年程度の水準まで改善すれば建設投資（需要）を実現できる計算となる。

ただし、ケース②では建設業以外の分野にしわ寄せが生じる可能性がある。建設業以外の労働生産性についてみずほ総合研究所の中期見通しを用いて試算した（図表 12）。建設業の労働生産性には上昇トレンドが確認されなかったが、建設業以外の労働生産性には上昇トレンドが観察される。そこで

図表 11 建設業の労働生産性の試算値



図表 12 建設業以外の労働生産性上昇率の試算値



建設業以外では労働生産性の水準ではなく上昇率に着目すると、2014年から2020年までの7年間の年平均上昇率はケース①で+1.6%、ケース②で+1.8%となった。足元の潜在成長率が1%前後とみられる日本経済にとって、年平均+0.2%Pt 生産性を高めるのは容易ではない。建設業の就業者数を維持しようとするれば、それ以外の分野の成長抑制に繋がる可能性があることに留意すべきであろう。

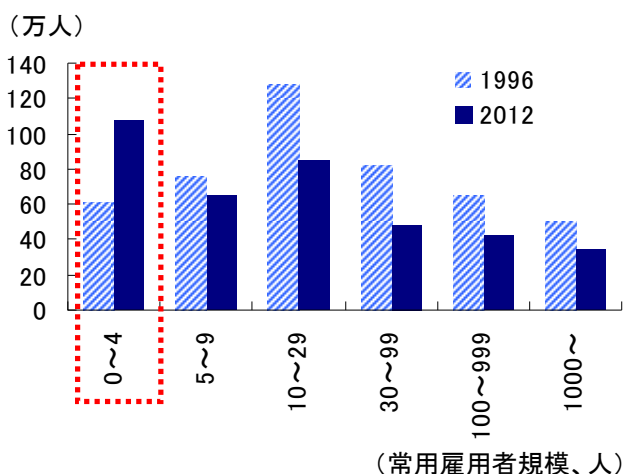
(2) 建設業の労働生産性はどこまで改善するか

将来必要な建設業の労働生産性は就業者数次第で大きく変わることを確認したが、いずれにしても、現在より生産性を改善する必要があることに変わりはない。2013年は建設投資の回復に伴い生産性も急上昇したが、さらに上昇し続けることが可能だろうか。

建設業の労働生産性が1990年代後半以降に大きく低下した背景として、①公共投資を中心に建設投資が大幅に減少した割に就業者が減少しなかったこと、②下請け構造の重層化によって間接部門比率が上昇するなど効率性が低下したこと、③屋外・単品・受注生産であるため生産性向上が図り難いこと、などが指摘されている(国土交通省「建設産業をとりまく経済社会の状況」2007年6月29日)。

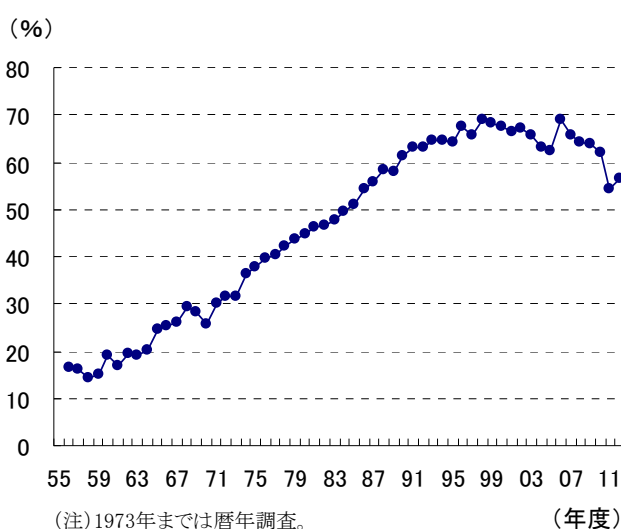
建設業界では、総合工事業者であるゼネコンが各種工事別にそれぞれの専門工事業者(1次下請)に外注し、その専門工事毎にさらに2次下請、3次下請・・・と外注される重層下請構造が一般的である。そのため建設業には小規模企業、とりわけ雇用者のいない自営業者(「一人親方」)が多く、需要が減少しても廃業しない限り、就業者が維持され易い傾向にあるとみられる。建設業の規模別従業者数をみると、1996年から2012年にかけて5人以上規模の従業者数は軒並み減少しているが、4人未満ではむしろ増加している(図表13)。1990年代後半から2000年代前半はゼネコン各社がリストラを加速させた時期だが、離職者の一部が自営業主など小規模企業に転じたことが、建設業全体で就業

図表13 建設業の規模別従業者数



(資料)総務省「事業所・企業統計調査」「経済センサス」

図表14 元受完成工事高に占める下請比率の推移



(注)1973年までは暦年調査。

(資料)国土交通省「建設工事施工統計調査」

者の減少が進みにくかった背景にあるとみられる。このような建設需要の減少に伴って生じた労働生産性の低下は、需要回復に伴って改善する可能性が高い。

②の下請構造の重層化については、元受完成工事高に占める下請比率が1957年の14.2%から1997年の69.1%まで上昇傾向が続いた後、低下傾向に転じ、2011年は56.5%と1980年代後半の水準まで低下している（前頁図表14）。労働生産性が低下した1990年代後半以降の下請比率が低下していることを踏まえると、労働生産性の低下は下請構造の重層化による非効率化ではなく、先にみたように主に需要減少によるものと推察される。

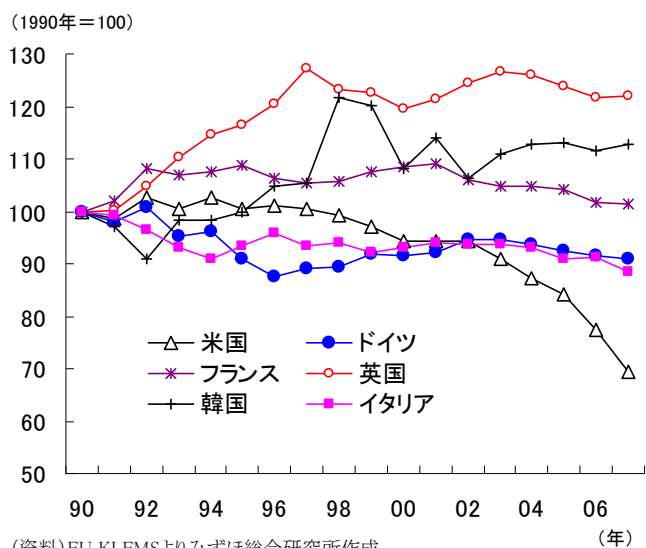
③について、近年は工業化工法（建設部材を工場で生産）の採用が拡大しつつあるようだが、単品受注生産が主体である限り適用できる範囲には限界がある。そのため、建設業では技術革新によって生産性が上昇する余地はあまり大きくない。実際、主要国（日本・カナダ除くG7+韓国）の建設業の労働生産性をみると、韓国及び1997年までの英国を除いてほぼ横ばいで推移している国が多い（図表15）⁵。

以上のように、建設業の労働生産性は需要回復（稼働率の上昇）に伴い上昇する余地があるものの、技術革新による生産性上昇が見込みにくいことに鑑みると、過去のピークを大幅に上回るほどの上昇は想定し難い。建設産業活性化会議では重層下請の改善による生産性向上も議論されているが、何らかの対策が実施されたとしても効力を発揮するかは未知数である。

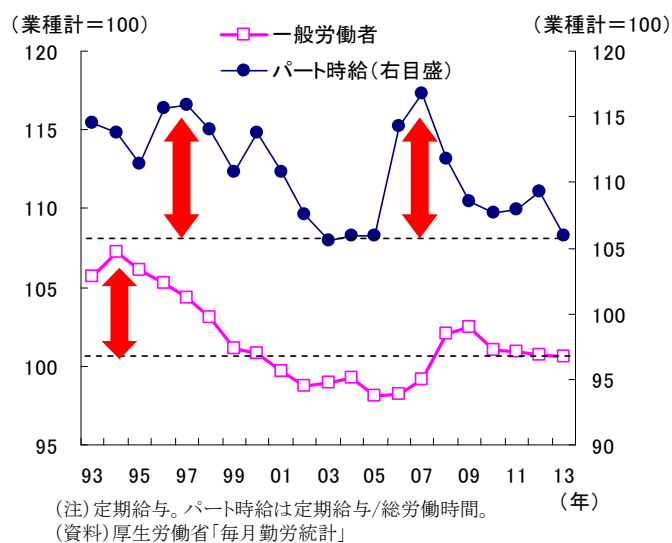
4. おわりに

本稿の試算結果に基づけば、ケース②のように建設業就業者数を現状並みに維持できれば生産性の改善によって建設投資拡大を実現できるが、ケース①のように就業者数が減少すれば、2019年以降は

図表15 主要国の建設業の労働生産性



図表16 建設業の相対賃金（全業種平均=100）



建設業の供給制約によって投資拡大にブレーキがかかる可能性がある。つまり、建設業の供給制約を回避するには、前者では①就業者確保が、後者では②労働生産性の上昇が課題となる。

①について最もネックとなるのは賃金であろう。2013年に建設投資が大幅に増加したにも関わらず就業者数が減少した最大の要因は、相対賃金（建設業賃金/業種平均賃金）が上昇しなかったことである。2013年の建設業の相対賃金（全産業平均=100）は一般労働者ではほぼ横ばい、パート労働者の時給は低下していた（前頁図表 16）。水準で見ても、パート労働者の時給は1993年以来の最低水準並み、一般労働者では過去最低水準ではないものの全産業平均賃金とほぼ同水準である。建設業の就業者が増加していた1997年頃までは、全産業平均に比べてパート労働者の時給は10～15%、一般労働者は5%前後高い水準であった。

建設業では受注と実際の工事時期（人材確保時期）にラグがあることから、労働需給に応じた賃金設定が難しくなる傾向がある。特に建設投資の4割強を占める公共投資では予算決定から発注（入札）までのラグもある。国土交通省は2月に「公共工事の円滑な施工確保について」と題し、最新の労務単価や資材価格を反映させて予定価格を設定することなどを自治体に通達した。年1回の改定であった公共工事設計労務単価（人件費算定基礎）も市場の状況に応じて機動的に見直すこととしており、そうした取組みを徹底することで賃金引上げによる人材確保の円滑化を支えていくことが期待される。

②の労働生産性上昇については、公共工事の実施時期を柔軟に設定することで、民間と合わせた建設工事量を平準化していくことが鍵となろう。工事の繁閑の差が小さくなれば下請活用による調整の必要性も低下し、生産効率化が図りやすくなると考えられる。民間投資については、需給の逼迫が続けば結局のところ実勢価格に応じて人件費等を引き上げた上で工事費が再設定され、最終的には住宅価格や賃料に反映されることとなろう。一方、公共投資については必ずしも最終消費者（利用者）にコスト増を転嫁することができないことから、通達が出て実勢価格に全て応じられるわけではない。だからこそ民間工事の閑散期を埋めるように実施時期を設定すれば、コスト増を回避してスタビライザー機能を果たすことも出来よう。そのためには、複数年度予算の導入なども一考に値すると思われる。

以上

【補論】 産業別就業者数の試算方法

国勢調査の就業者数を、建設業を含む7業種に再分類（「分類不能の産業」の就業者数は「その他非製造業」に含めた）し、業種別のコーホート変化率を用いて先行きの就業者数を試算する。但し、実際には業種別の就業者構成比の変化を考慮するために、コーホート変化率を以下の通り変形して試算した。新規学卒者に相当する15～19歳、20～24歳については業種計の就業者数の仮定値（労働力率、失業率から算出）を2010年の産業構成比で固定した。

$$E_a^t / E_{a-5}^{t-5} = c_a^t \quad (\text{業種計の } a \text{ 年齢階層のコーホート変化率) とすると、}$$

$$E_a^t = c_a^t * E_{a-5}^{t-5} \cdot \dots \cdot \dots \cdot \dots \quad (1)$$

$r_{a,i}^t = E_{a,i}^t / E_a^t$ (i 業種の就業者構成比) より $E_{a,i}^t = r_{a,i}^t * E_a^t$ であるから

$$\text{①より } E_{a,i}^t = r_{a,i}^t * c_a^t * E_{a-5}^{t-5} \cdot \dots \cdot \dots \cdot \dots \quad (2)$$

t-5 期の就業者構成比からの変化を考慮するため、

$r_{a-5,i}^{t-5} = E_{a-5,i}^{t-5} / E_{a-5}^{t-5}$ より $E_{a-5,i}^{t-5} = E_{a-5}^{t-5} / r_{a-5,i}^{t-5}$ であるから、(2) は以下のように整理できる。

$$\begin{aligned} E_{a,i}^t &= r_{a,i}^t * c_a^t * E_{a-5}^{t-5} / r_{a-5,i}^{t-5} \\ &= c_a^t * r_{a,i}^t / r_{a-5,i}^{t-5} * E_{a-5}^{t-5} \cdot \dots \cdot \dots \quad (3) \end{aligned}$$

(3) 式について、

・ $r_{a,i}^t / r_{a-5,i}^{t-5}$ (就業者構成比変化率) は、①2005~10 年変化率、②1990~95 年変化率で固定、

・ c_a^t は、人口 (N)、労働力率 (l)、失業率 (u) を用いて (※) 以下の式により特定した。

$$c_a^t = E_a^t / E_{a-5}^{t-5} = \frac{N_a^t * l_a^t * (1 - u_a^t)}{N_{a-5}^{t-5} * l_{a-5}^{t-5} * (1 - u_{a-5}^{t-5})}$$

(※) 人口は国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」、労働力率、失業率の前提は本文参照。

なお、(3) により求めた業種別就業者の合計値が $E_a^t = N_a^t * l_a^t * (1 - u_a^t)$ による業種計の就業者数

と一致するように、業種別就業者数を調整して最終試算値とした。

¹ 「建設産業活性化会議」(国土交通省) の設置趣旨には、「これまで続いた建設投資の減少や受注競争の激化等により、建設企業が疲弊し、現場の技能者等の処遇悪化や若年入職者の減少等の厳しい状況に直面」する現状の改善が掲げられている。

² 国勢調査による失業率は労働力調査に比べて高めに出る傾向がある。本試算では 1990 年以降の国勢調査と労働力調査(各年 9 月原数値)との平均乖離率 1.0%ポイントが、今後も続くと仮定している。そのため 2020 年に仮定した失業率(3.9%)は労働力調査ベースでは 2.9%に相当する。

³ 2013 年 10 月 25 日付「2013~20 年度中期経済見通し」を 2014 年 2 月に更新したもの(予測値内訳は下記表)。

	(前年比、%)							
	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020 暦年
実質GDP成長率	1.6	1.4	1.4	1.3	2.1	2.1	2.3	1.6
住宅投資	8.9	▲ 2.5	1.1	▲ 6.5	3.4	3.8	▲ 5.4	2.4
設備投資	▲ 1.4	3.9	2.9	3.2	4.0	4.4	5.1	4.5
公共投資	11.4	3.7	▲ 4.7	0.3	▲ 0.1	0.1	3.3	▲ 1.4

⁴ 建設投資比率(対 GDP 比)は 2017 年以降の拡大局面でもほぼ横ばい推移を想定している。なお、建設を除く設備投資比率(対 GDP 比)は上昇を見込んでいる。

⁵ HP フィルタ($\lambda = 100$)により米国、ドイツ、フランス、イタリア、英国、韓国の労働生産性のトレンド成分を抽出すると、2007 年までの過去 10 年間で明らかな上昇トレンドを持つのは韓国のみであった。

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。